

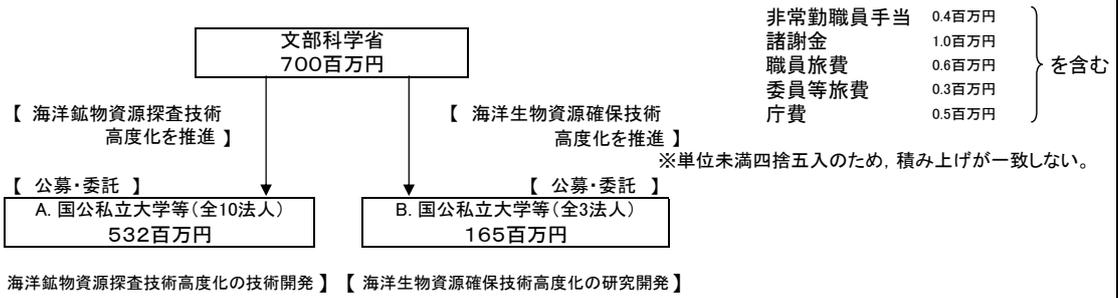
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	海洋資源利用促進技術開発プログラム		<b>担当部局庁</b>	研究開発局		<b>作成責任者</b>	海洋地球課長 井上 諭一	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～		<b>担当課室</b>	海洋地球課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	X-7 海洋分野の研究開発の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	海洋基本法 第17条、第22条、第23条、第24条		<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画(平成20年3月 閣議決定) 海洋エネルギー・鉱物資源開発計画(平成21年3月経済産業省) 新成長戦略(平成22年6月 閣議決定) 等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	海に囲まれた我が国の新たな海洋立国の実現を図るため、大学等が有する基礎的な研究や要素技術を核として、関係機関と連携の上、喫緊の課題となっている海洋資源有効活用技術を開発する。具体的には、海底熱水鉱床やコバルトリッチクラストなどの海洋資源開発に資する基盤的なセンサー等の技術開発を実施し、海洋鉱物資源の探査技術開発を推進する。また、海洋生物の生理機能や生態系を解明する研究開発を実施し、海洋生物資源の安定的・持続的な供給に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人、民間企業(文部科学省と委託契約が締結できること)の個人研究者もしくは研究者グループを対象に公募を行い、外部有識者による評価を経て研究課題を選定して、採択機関と委託研究契約を結び、以下の研究開発を実施する。</p> <p>①【海洋鉱物資源】海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海底鉱物資源の資源量を広域かつ高精度で取得するに当たって活用される国産のセンサー等ツールの技術開発。</p> <p>②【海洋生物資源】海洋生物の生理機能を解明し、革新的な生産につなげる研究開発及び海洋生物の正確な資源量予測を行うための生態系を総合的に解明する研究開発。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				700	592	
		繰越し等				0		
		計				700	592	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	定性的な成果目標として ①センサー等ツールの実用化が見込める段階に達すること ②海洋生物資源の安定的・持続的供給を達成するための基盤技術を確立すること を設定。 なお、定量的な成果目標を設定することは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研究を実施した課題数		活動実績(当初見込み)	—	—	—	( — )	( ①10 ) ( ②3 )
<b>単位当たりコスト</b>	(53.6百万円/研究課題)		算出根拠	平成23年度予算額/平成23年度研究実施課題数				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	科学技術試験研究委託費		697百万円	590百万円	間接経費の見直し等に伴う減			
	非常勤職員手当		0.4百万円	0.4百万円				
	諸謝金		1.0百万円	0.6百万円				
	職員旅費		0.6百万円	0.4百万円				
	委員等旅費		0.3百万円	0.5百万円				
	庁費		0.5百万円	0.6百万円				
	計		700百万円	592百万円	※単位未満四捨五入			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度開始事業であるため、一部項目の評価は実施できない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度開始事業であるため、一部項目の評価は実施できない。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度開始事業であるため、活動実績・成果実績ともにまだ実績が無く、評価は実施できない。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海洋開発分科会の審議を踏まえ我が国の海洋政策にとって必要性が高いと判断される研究テーマを決定している。</li> <li>・外部有識者で構成される外部評価委員会を置き、各課題が適切に運用され、目的が達せられているかを評価している。</li> <li>・書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、全ての支出先・使途の把握を行っている。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	本事業は、平成21年度行政事業レビューの指摘を踏まえたものとなっており、執行面における課題もなく、事業の成果目標もたてられていることから、適切な事業と認められる。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		—	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. 国公立大学等(全10法人)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	海洋鉱物資源探査技術高度化	532			
計		532	計		0
B.国公立大学等(全3法人)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	海洋生物資源確保技術高度化	165			
計		165	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0